

あしもと通信 91

〒132-0033 東京都江戸川区東小松川 3-35-13-204

http://www.sokuon-net.org info@sokuon-net.org

2019.3.10

●巻頭言

どうなるの？2019年問題

—平成最後のあしもと通信に寄せて

春の気配をあちらこちらで感じる時期になりました。が、年度末のあわたたしい月でもあり、花粉も勢いも増す今日この頃です。いかがお過ごしでしょうか？

今年は2019年。2009年11月から始まった10kW以下の住宅用太陽光発電が契約している余剰電力の固定価格買取制度（FIT）の10年間保証が終了していく年です。2019年末までの対象家庭は53万件、約200万kw相当と経産省は想定しています。対象家庭はFIT終了後、余剰電力をどう活かすのか、売るのであればその売り先と価格を自分で決めていかなければなりません。このような対象者に対し、電力購入の方向と自家消費の方向で新しいビジネスも様々に展開されています。

●kWhあたり48円が終了

余剰電力買取制度そのものは電力会社との系統連系として1992年からスタートしています。当時は購入電力料金と同額程度の買取料金をそれぞれの大手電力会社が決めていました。その後、日本は太陽光発電の新規導入量が世界一位に（1995年）、生産量も世界一位に（1999年）と、太陽光発電の分野で世界のトップランナーになりましたが、2005年に住宅用太陽光発電の補助金を打ち切り、国内市場が縮小。導入量も生産量もどんどん世界に追い抜かれていきます。このため2009年1月に経産省は補助金を復活させ、同年2月には環境省も再生可能エネルギーの普及政策として固定価格買取制度を提案し

ました。というわけで、2009年11月に「固定価格買取制度（FIT）」としての余剰電力の買取がスタートしたのです。当時の太陽光発電システムは高額でそのコストを10年くらいで解消できるようにと買取料金は48円/kwhという購入料金の倍額の価格が10年間保証されました。その期間の終了が今年の11月から発生していくというわけです。

●大切な再生エネを活かす

問題は、その顧客情報を大手電力会社がすべて握っていること。余剰電力買取の系統連系接続は大手電力会社との契約であり、4月から6月にかけて新たな買取メニューなどを公表し、個別に終了時期の通知を発行していくこととなりますが、電力小売りが自由化になった現在、新しく誕生した電力会社との情報格差は否めず、果たして公平な競争ができるのでしょうか？また、終了後に何もしないで放置すれば、そのまま送電線に無償で大事な電力が流れていくこととなります。現段階では、53万世帯にも及ぶ対象の方々には、この2019年の問題はほとんど知られていない状態であり、終了後の買取価格もまだ決まっていません。おそらく10円/kwh前後（購入価格の半分以上）になるのではとの予測もあります。

足温ネットが運営している「市民立江戸川第1発電所（1999年稼働）」と「市民立江戸川第2発電所（2007年）」もこの問題に直面します。大切な持続可能エネルギーです。どのように地域に活かせるのか、有効な手法を模索し

●コンテンツ

巻頭言 どうなるの？2019年問題～平成最後のあしもと通信に寄せて／今年も開催しました～やばっ！ブラックアウトだ!!エネルギーカフェ 2019／エネルギー会社設立を準備中～エネルギー自治をめざす愛知県新城市を訪ねて／足温ネットとつながるヒト・モノ・トコロ～パタゴニア丸の内ストア／えど・そら便り／環境・エネルギー8行ニュース／東京都が来年度予算で省エネ家電ポイント／足温ネット活動日誌／編集後記



資源エネルギー庁の2019年問題サイト

つつ情報を発信していきたいと思えます。

そんなこんなの2019年、平成最後の「あしもと通信」です。終わりに全く関係ない話で恐縮ですが「足温（そくおん）ネット、呼び方あるある」を紹介させていただきます。

「あしおんネット（これは発電当初からよくあります!）」「おんそくネット（ある新聞の記者さんのmailで）」「あしもとネット（略し方間違い、残念!）」「足立ネット（足の字で足立区につなげてしまうヤツ!）」「あしおとネット（可愛く変身!）」

今年もよろしくお付き合いください。

（文責：奈良由貴 代表理事）

● 今年も開催しました

やばっ！ブラックアウトだ!! エネルギーカフェ 2019

昨年に引き続き、エネルギーについてお話を聞くエネルギーカフェを2日間開催しました。参加者は延べ8名でしたが、講師を交えて意見交換させていただきました。その様子を各回の参加者がレポートしてくれました。

どうなの？ エネルギー自給生活

昨年北海道で発生したブラックアウトは、電力を大きなシステムに依存する現代の暮らしの脆さをわたしたちに突きつけました。有限な資源を大量消費し、発電や送電の過程で多くの無駄を出しながら長距離輸送される電気、多くの人の日々の生活は成り立っています。そんな資源を使い捨てる生活から脱却する一つの方法に「電気の自給自足」があります。1月26日、オフグリッドハウス「松江の家」で開催された「えどがわエネルギーカフェ 2019」にて、電気の自給生活を営む佐藤隆哉さんのお話を伺いました。

● 「受動的消費生活」から「創造的生活」へ

佐藤さんは2014年、「松江の家」同様のソーラーパネル、バッテリー、インバーター、コントローラーによる独立電源装置をDIY。一般的な家電を揃えながらも、以来無理なく電力自給生活を送ってきたそうです。講演では、あるもので、使う場所で電気をつくる「創造的生活」の醍醐味と具体的な実践を紹介されました。電力会社からの電気を消費することへ抱いていた罪悪感が、自ら作る電気ですら喜びに変わったと言います。

● 「ゆらぎを楽しむ暮らし」

快晴の日は満充電、一方長雨により発電ができず充電率が50%近くまで下がってしまったり、冬は低温の影響で

充電効率が落ちたりしたこともあったそうです。しかし佐藤氏はそれを“不安定”というマイナスな事象ではなく自然のゆらぎと捉え、天気や季節の変化に合わせた暮らしの味わい方だと話します。他にも太陽熱温水器を利用した給湯や自然栽培の畑など、地球の恵みを受け取りながら、手づくりの暮らしを自然体で楽しんでいる様子が印象的でした。

講演後は参加者でソーラークッカー「エコ作」で蒸したほくほくのさつま芋をいただきながら、ソーラーフードドライヤーやソーラーチャージャーなど、太陽のエネルギーを暮らしに取り入れる工夫について情報交換をしました。小型ソーラーパネルの導入や、自然エネルギー比率の高い電力会社への切り替えなど、できることから始めてみようという期待を膨らませています。

(文責：平野聡子さん)

太陽光発電で災害に備えよう！

2月16日(土)に松江のオフグリッドハウスで行われた『Resilience! 太陽光発電で災害に備えよう!』の講座&お話に参加させていただきました。

マンション住まいの自分にとっては初めて直に本格的な太陽光発電というものを見て、太陽光発電のお話をきくという貴重な経験でした。

昨年の猛暑あたりから、どうも災害も多いし、連日30℃なんて子供の頃なかったでしょ？ いったいどうなっているの？ という疑問から温暖化がやばい！？ と思い、図書館で本を借りまくり、どうも人間の出した二酸化炭素が悪さしていると知り、頭の中は「どうなる地球!! 今でこれだけ暑くて熱中



松江の家でお話する佐藤隆哉さん

症騒ぎもでていし、台風の連発だし、ゲリラ豪雨だし。遠くでは山火事だし」と思って周りをみると、自分の家族を筆頭に、みな何食わぬ顔でエネルギー消費がはんばなく！冷房はガンガン...もうただの主婦でも「皆さんに知らせなきゃ」って気持ちでいっぱいになるのでした。

そうしているうちに、地球温暖化問題に対して活動をしている市民団体があることがわかってきて、荒川クリーンエイドさんが主催する河川ゴミ調査お手伝いしている時に、足温ネットの奈良代表をご紹介いただき、「ああ、同じ考えの人々がずっと前から活動をしていてくれた」と、一人悶々と悩んでいた日々がようやく終わりを告げようとした時に知ったのがこの講座でした。

温暖化についてしっかりご説明くださり、それにより増加する災害に備えて、ご紹介いただいた太陽光発電を使った折りたたみのランタンや発電機は、ちょうど我がマンションも電気が落ちればかなり暗いので、それに備えるべきという話を午前中にしてきただけに新鮮でセンセーショナルでした。その後の話し合いもとても和気あいあいと色々な所からいらした方と意見交換したり、講師の太陽光発電所ネットワーク副代表の高柳様から直接色々な疑問にお答えいただいたり、参加して本当に良かったです。

(文責：林直子さん)

● エネルギー公社設立を準備中

エネルギー自治をめざす 愛知県新城市を訪ねて



愛知県新城市は、愛知県の東部「奥三河」と呼ばれる地域にあります。戦国時代に長篠の戦があった場所と言えれば分かりやすいでしょうか。市の面積は、平成の大合併で 499 km²と広大になり、その 80%以上が森林、そこに 4万7千人が暮らしています。この新城市、再生可能エネルギーに関わる様々な取り組みをしているのですが、それを実現させたのは何故なのか、それを知るために、市民電力連絡会有志による視察行に同行しました。

新幹線で豊橋まで行き、そこから飯田線に揺られて30分ほどで新城につきます。駅からほど近い通り沿いに、真新しい市役所がありました。木をふんだんに取り入れた造りで、市役所の前には味噌樽を活用した貯水槽があります。

(上写真参照) 市役所は3階建てで、当初5階建てで断熱性能の高い庁舎を計画していたのですが、住民投票の結果、3階建てに縮小された経緯があるそうです。キッチンカーで買った鳳来牛の串焼きを頬張っていると市の担当者が我々を会議室に案内してくれました。

ご対応いただいたのは、市民環境部と観光課です。まず、市民環境部から市のエネルギー政策について経緯や現状について解説いただきました。(右写真参照)

● きっかけは市外事業者流入

新城市がエネルギー政策に取り組み始めたのは、風力発電事業者の進出でした。山の稜線に風車が林立する計画に地元で反対運動が始まり、市としても環境アセス調査の対象外で何ら規制が無かったことから、2009年に風力発電建設ガイドラインを策定します。結局、進出した業者の問題から計画は立ち消えとなりましたが、2012年7月にスタートした再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用して太陽光発電事業者が進出してきました。

市内で固定価格買取制度に基づき認定された太陽光発電設備は 400 箇所にも達します。市外の業者による開発ラッシュで景観問題などの発生を懸念した市では、再生エネ利用に関する理念を定めた省エネ再生エネ推進条例を2012年に制定しました。まずは、業者に対して立地地域への事業説明や規模に応じた環境保全協定を結ぶよう誓約書の提出を依頼し、誓約書を出した業者には市から法律や条例上の規制状況や手続きについて一元的に情報提供するしくみを作ります。そして、2015年には 50kW 以上の発電設備建設を届出制とする設置指導要領を作りましたが、49.9kW で複数施設を建設する業者が現れたため、2018年には 10kW 以上に引き下げました。

一方、市としても市民発電プロジェクトを展開し、市の公共施設の屋根を貸し出します。プロポーザルの結果、市民ファンドである「おひさま自然エネルギー(株)」が立ち上げた「しんしろ自然エネルギー」が落札しました。15施設での太陽光発電設備設置と停電時の電力供給を担い、使用料を市に支払います。市では、屋根面積の広い施設だけ落札しないように 15 施設全てに設置することを条件に、目的外使用許可を出しました。

「都下の自治体では目的外使用になるとの理由で屋根貸ししないのだが」と、参加者の一人が発言すると、担当者は「自販機や電柱設置して使用料を受け取るのと同じ扱い。設置目的が損なわれない限り言われたいのではないかと首をかしげていました。

● みのりを得る

そして、2016~2017年度の2年間をかけて新城市エネルギービジョンを策定しました。先進的なのは、「省エネと再生エネでエネルギーを通じたみのりの循環をめざす」としたこと。市全体の稼ぎ 2,033 億円の 1/8 が市外に流出しているとして、エネルギーの使い方を自分でコントロールすることで、2030年でエネルギー消費 19%削減、電力消費量の 30%を再生エネでまかない、省エネで 8 億円、再生エネで 8 億円のみのりを得るとしました。

市では、新城エネルギー公社(自治体 PPS=第三セクター)設立を予定しています。これは市長が公約に掲げたもので、まずは公共施設(指定管理含む) 5,000kW から高圧販売を始め、次いで低圧販売、奥三河への拡大をめざして、自治体間での融通も検討しており、小売価格も中部電力より安くしたいと考えています。市では2019年度早い時期の設立を検討していましたが、直近1年間を平均すると JEPX 価格が前年比 15%以上高騰しており、電力調達料金が膨らんでしまうため、価格が高くな



り粗利が出ないことが予想されるとして、市場動向を見定めるために動きをストップしているそうです。このほか、公社の出資比率、契約変更、需給調整の内製化などを課題として挙げました。

●温泉加温にバイオマス

翌日、私たちは元エネルギー担当課長の西村さんの案内で、市内の関連施設をめぐるしました。

湯谷温泉は、市役所から車で20分ほどの豊川流域にあり、7～8軒の宿泊施設があります。ここの温泉供給を管理している市では、35度で湧出する源泉を55度にまで加温するために重油を燃料にしていました。しかし、市内に豊富にある森林資源を活用しようと、重油ボイラーのほかに薪ボイラーを設置することを決め、ボイラーのある広場では工事が行われていました。(下左写真参照) 重油ボイラーでは年間280キロリッターの重油を使い、燃料費は2,500万円にもなりますが、薪ボイラーを併用(夜間はボイラーに薪を投入する人手が無い場合重油ボイラーに切り替える)することで、年間重油使用量が半分になるそうです。

使われる薪は1日3～4m³、年間で840m³使うと見込んでいますが、運営は新たに設立した合同会社フォレストエネルギー新城が担い、製材所や森林組合を連携して供給していきます。4月稼働をめざすそうです。

ここで、参加者から「なぜペレットではなく薪なのか？」との質問が出ました。フォレストエネルギー新城の代表に就任する大西さんはこう答えました。「ペレットやチップは製造工場が県外にあるため地産地消にはなりません。

もし市内でペレットやチップを製造するには規模を大きくしなければなりません。薪なら市内から供給受けられるため、薪ボイラーにしましたが、自動ではできず夜間はできないため重油に切り替える形になりました」

このほか、名鉄が所有する自動車教習所跡地を活用したメガソーラー、愛知県の肝いりで千枚田の上に設置されたミニ水力発電、太陽光発電パネル設置に屋根を貸している公共施設などをめぐりました。

●市内に残る水力発電遺構

施設めぐりの途中に昼食休憩に立ち寄ったレストランで、西村さんから近くに面白いものがあるというので、郷土資料館に行ってみると大きな水車が置いてありました。戦前に豊橋電気が旧鳳来寺村に建設した「布里発電所」で使われていたものです。(下右写真参照)

愛知県は、戦前に水力発電開発が盛んで、豊橋電気のような企業のほかに集落単位の電気利用組合などが運営する自家用電気事業数が全国1位となっています。市が愛知大学と行った「小水力発電に関する賦存量調査」(2013年公表)によると市内には31か所で小水力発電遺構が確認されたそうです。

市では、小水力発電の可能性について、2015年に市が管理する河川を調査し候補地を選定したものの、土地の権利や水利権で利害関係者が増える上に水力が不足採算性は取れないとのことでした。3～4億円の建設費用で発電出力200kWを超えないとFITで採算採れないのだそうで、現在一級河川の1か所調査しているそうです。

ちなみに、市では市内にある小水力

発電遺構をめぐるツアーを開催したところ、かなりのマニアが集まったそうです。

●市民自治を標榜する市長

この新都市のエネルギー政策を進めるのが、現在4期目の穂積亮次市長です。1期目から「市民自治が根づくまち」を掲げ、役所でカバーできない公共サービスを住民参加で「新しい公共を創る」と宣言し、市政運営を進めてきました。代表的な政策として、住民自治区制度があります。町村合併で広大となった市を10地区に分けて自治区を設定し、住民が参加する協議会が地域課題の解決方法を考え、必要があれば市が予算をつけるそうです。また、政策に若者の意見を取り入れるべく若者議会条例を制定し、市長からの諮問を受けて若者議会が政策を提案し予算化までしているそうです。

今回の視察で、たまたま市長とお話しする機会がありましたが、「市長の政治理念の根本には自治がありますね」とお伝えすると大きくうなづかれました。こうした市長のリーダーシップの下で、これまで見てきた先進的なエネルギー政策が打ち出されてきたのだなと得心しました。こうした事例に学びながら、江戸川区で何ができるかを考えていきたいと思っています。

(文責：山崎求博 事務局長)



● 足温ネットとつながるヒト・モノ・トコロ ビジネスと自然保護 パタゴニア丸の内ストア

足温ネットの活動は、様々な人や団体、場所に支えられています。そこで、そうしたヒト・モノ・トコロを自己紹介していただきます。第3回は、自然保護のために行動する企業パタゴニアの丸の内ストア・マネージャー藤堂光樹さんです。

丸の内ストアさんとの出会いは2015年、足温ネットのホームページを見たスタッフの方から「どのような活動をされているかお話をうかがいたい」とメールをいただいたことでした。以来、連携は4年目になります。

● 自然を守るために行動

パタゴニアは、アウトドアの衣料を製造し販売するメーカーで、クライミングや登山、スキー、スノーボード、サーフィン、フライフィッシング、パドリング、そしてトレイルランニングを楽しむ人たちのためのウェアを作っています。機械的な動力を要しないこれらのスポーツは、どれも私たちと自然とのあいだにある境界を取りはらい、「自然と一体となる瞬間」という恩恵を与えてくれています。

しかしながら、気候に関する危機が深まるにつれて、そうした瞬間が失われる可能性が高く予想されるため、私たちはビジネスと共に、それを救うための行動をおこしています。

2013年にオープンした丸の内ストアでも、地球温暖化に対して連携、協力

していける環境団体と行動を共にしていきたいと考え、足温ネットさんにこちらからお声がけをさせていただきました。

その後、PV 自立電源ネットワークショップへの参加や、江戸川環境フェアのお手伝い、パタゴニア主催の選挙トークイベント「Vote Our Planet」にゲスト講師で山崎さんに来ていただいたり、環境をテーマにいろいろな年代や職種、立場を越えて話し合う「環境井戸端会議」に定期的に参加いただいたりと交流ももっていただいております。

● 意外に出会いは古い？

そんな足温ネットと私の出会いは、意外にも古くて1999年。他のNPOでの出会いがきっかけで、理事の大河内さん宅に居候していたことから、板取ツアーに参加させていただきました。

私は山や川が大好きで、いろいろな場所で川遊びに行っていますが、板取川の美しさは群を抜いており、西が洞の大釜の美しさは、いまだにまぶたに焼き付いています。

その後、暫くかかわりを持てていなかったのですが、縁があって昨年7月から丸の内ストアのマネージャーに就任することになり、みなさんと再会を果たすことができました。



ストアスタッフの皆さん
藤堂さんは後列左から二人目

これからも丸の内ストアでは、地球温暖化に対して様々なアクションを起こしていきますが、パタゴニアだけで出来ることは限られています。我々と同じ未来を描いている足温ネットと今後も相互に連携、協力をしていきたいと願っています。

その一環として環境井戸端会議など、誰もが参加できるイベントも実施する予定ですので、機会がございましたら、是非ご参加下さい。

(文責：藤堂光樹さん)



トークイベント「Vote Our Planet」に出演

● パタゴニア東京・丸の内

東京都千代田区丸の内 3-1-1 国際ビル 1F

Tel 03-3214-2101 Fax 03-3214-2102

<https://www.patagonia.jp>

営業時間：月～日：11:00～19:00

JR 有楽町駅：徒歩5分

国際フォーラム出口から直進、3ブロック目の右手

地下鉄有楽町駅 D1 出口より直結

地下鉄日比谷駅 B4 出口より直結

イベント情報をインスタグラムで発信中！

@patagonia.marunouchi

えど・そら 便り

足温ネットでは、2013年から太陽光発電による電力を固定価格で電力会社に供給する売電事業に参入しました。愛称は「えど・そら」と言い、1号機は10.52kW、2号機は11.58kW、3号機は22kWの発電出力です。その発電事業などについて報告します。

●これまでの発電実績

えど・そら1号、2号、3号機の2019年1月までの実績について報告します。

先ず昨年の台風24号の被害を受けた3号機その後の状況です。

パネル交換工事は、発電量に影響しないように、主に夕方、1日1列のペースで進められ、12月初めに終了しました。古いパネル等の片付けも近日中に終了する予定です。尚、パネル交換工事の費用は保険で賄われ、保険契約上免責となっている5万円も、原因となった隣の鉄工所から寄付の形で頂いたため、当方の負担は実質ゼロ円になりました。

次に発電状況です。下表に1～3号機における1月までの月平均1日当たり発電量を示します。1号2号3号ともに12月の発電量は予測値に比べ少なくなっていますが、前後（11月と1月）の実績は良好です。従って、月によって日射量のぶれが大きかったものと考えられ

	1日当たり発電量 kWh/日					
	えどそら1号		えどそら2号		えどそら3号	
	予測	実績	予測	実績	予測	実績
2017年10月	25.2	24.2	27.3	28.5	70.5	68.5
2017年11月	23.2	24.4	26.4	35.6	64.9	72.5
2017年12月	24.3	23.9	29.5	36.7	67.9	60.9
2018年1月	27.0	27.4	32.2	41.1	74.8	66.1
2018年2月	29.5	31.7	33.9	45.0	82.7	93.8
2018年3月	32.5	32.6	34.4	41.4	90.0	95.6
2018年4月	38.0	39.5	39.2	53.2	106.5	126.5
2018年5月	42.6	40.0	42.9	54.1	119.4	133.4
2018年6月	35.4	33.9	34.3	40.7	99.1	103.8
2018年7月	39.0	39.3	38.0	57.2	109.2	147.9
2018年8月	42.6	38.3	42.3	48.5	119.4	122.3
2018年9月	31.3	34.1	32.7	38.5	87.5	95.0
2018年10月	25.2	21.6	27.3	31.0	70.5	69.1
2018年11月	23.2	27.5	26.4	35.2	64.9	71.4
2018年12月	24.3	20.3	29.5	28.3	67.9	53.0
2019年1月	27.0	26.7	32.2	43.4	74.8	74.8

ます。また、3号機の10月は旧パネルの、11月～12月は新旧パネル交換中の実績ですが、目立った落ち込みは予想通り見られませんでした。

(文責：柳澤一郎 理事)

●PR看板とロゴマーク

11月24日に3号機のある立体駐車場にPR看板を設置しました。周辺住民や通りがかった人たちに、ここに太陽光発電所があり、環境NPOが管理・運営していることを伝えたいとの思いからです。この看板設置に合わせ、設立21年目にして初めてロゴマークも作りしました。団体名に、再生可能エネルギーを生み出す太陽と風、森をイメージしたイラストが配されています。(右図参照)ちなみに、そのイラストは代表の奈良がデザインしたものです。ぜひ、お近くにお出かけの際には見ていただければと思います。

また、台風被害を受けて、今回は被害

者の立場になったものの、逆に発電パネルが風で飛ばされて周辺に被害を与えることがあるかもしれないと考え、別途保険に加入することを検討しています。まずは、私たちにご寄付いただいた「あいおいニッセイ同和損保」に相談しようと思います。

このほか、周辺住民の方から「太陽光発電パネルが設置されてから家に吹き付ける風が強くなった」とのご意見をいただきました。そこで、環境調査会社に40万円をかけて風況シミュレーションを依頼し、パネル設置は関係なしとの結論を受け、12月にご意見をいただいた方に説明させていただきました。

(文責：山崎求博 事務局長)



表1 えどそら1号実績

	発電量kWh		売電額	
	予測	実績	予測	実績
2018年4月	1,141	1,224	47,922	53,536
2018年5月	1,322	1,200	55,524	52,488
2018年6月	1,062	1,051	44,604	45,961
2018年7月	1,209	1,178	50,778	51,512
2018年8月	1,322	1,186	55,524	51,875
2018年9月	938	1,058	39,396	46,276
2018年10月	781	647	32,802	28,299
2018年11月	695	854	29,190	37,353
2018年12月	752	609	31,584	26,637
2019年1月	828	829	34,776	36,260
2019年2月	827		34,734	0
2019年3月	996		41,832	0
合計	11,873	9,836	498,666	430,197

表2 えどそら2号実績

	発電量kWh		売電額	
	予測	実績	予測	実績
	1,177	1,650	49,434	72,171
	1,331	1,623	55,902	70,989
	1,030	1,263	43,260	55,239
	1,177	1,717	49,434	75,088
	1,311	1,505	55,062	65,828
	981	1,195	41,202	52,269
	846	930	35,532	40,678
	792	1,091	33,264	47,720
	913	850	38,346	37,179
	999	1,346	41,958	58,874
	948		39,816	0
	1,066		44,772	0
合計	12,571	13,170	527,982	576,035

表3 えどそら3号実績

	発電量kWh		売電額	
	予測	実績	予測	実績
	3,195	3,922	83,065	103,775
	3,702	4,002	96,242	105,892
	2,974	3,219	77,314	85,182
	3,385	4,438	88,015	117,437
	3,702	3,792	96,242	100,336
	2,626	2,944	68,286	77,898
	2,187	2,073	56,857	54,851
	1,946	2,213	50,596	58,555
	2,106	1,889	54,746	42,044
	2,318	2,320	60,278	61,387
	2,316		60,206	0
	2,789		72,509	0
合計	33,246		864,356	807,357

環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

●メガソーラーに環境アセス導入へ

(2018.11.1 毎日新聞)

太陽光発電所の建設で住民トラブルが相次いでいるため、環境省は1日、100ヘクタール以上のメガソーラーを環境アセスメント法に基づく対象にする方針を明らかにした。出力では3万~4万kW以上となる見込み。2020年からの導入を目指す。今年6月時点で32府県と17市が条例でアセス対象としているが、自然保護団体は国の制度の対象とするよう求めている。

●国交省、中規模建物も省エネ義務化

(2018.11.4 東京新聞)

オフィスビルやホテル、商業施設など住宅を除く新築の中規模建物(延べ床面積300平方メートル以上2,000平方メートル未満)に、国交省が省エネ基準へ合わせるよう義務付ける方針を固めたことが3日、分かった。大規模建物(2,000平方メートル以上)に限っている対象を拡大し、増加が続くエネルギー消費に歯止めをかける。義務化は2020年以降になる見通し。

●再生エネ議連、自民100人に迫る

(2018.11.9 東京新聞)

自民党の「再生可能エネルギー普及拡大議員連盟」(会長・柴山昌彦文部科学相)の顧問に、甘利明党選挙対策委員長が8日、就任した。太陽光や風力発電などの再生エネ事業の急成長に伴い、議連メンバーも増え続け現在は100人近くに。顧問には、麻生太郎財務相、菅義偉官房長官、二階俊博党幹事長ら政権中枢を担う重鎮も名を連ねる。

●太陽光発電「売電権」売却し脱税か

(2018.11.13 NHK)

太陽光発電の電力の固定価格買取制度をめぐる、東京の会社が、電力を高値で売れる権利いわゆる「売電権」を売却して得た1億7000万円余りの所得を申告せず、脱税したとして東京国税局から法人税法違反などの疑いで告発された。告発されたのは「東北復興再生エネルギー」(東京・台東区)。所得を実態のない別の会社の口座に移し税務申告を行っていないかった。

●東電、再生エネ余剰時に割安供給

(2018.11.16 日経新聞)

東京電力ホールディングスは太陽光発電など再生可能エネルギーの発電量が余る時に、売電先に対し割安に電気を供給する仕組みを導入した。まずAGC(旧旭硝子)など3社と契約し、電力余剰時に増産を要請し電力消費を促す。電力の需給バランスを調整する新たな手法として、再生エネの有効活用につなげる。今回は3社で計2万5千kWの電力需要を創出する。

●リベラル路線に住民投票NO

(2018.11.25 毎日新聞)

台湾で24日あった統一地方選で蔡英文総統が率いる与党・民進党が大敗した。同日実施された住民投票でも、「2025年までに原発運転を全て停止する」とした電気事業法の条文の削除が決まった。条文は12月初旬にも失効する。アジア初と注目された脱原発政策が、民意によって否定された形。投票結果は、条文削除賛成が約589万票、反対が約401万票だった。

●気候変動適応計画を閣議決定

(2018.11.27 時事通信)

政府は27日、地球温暖化の影響を軽減するための施策をまとめた「気候変動適応計画」を閣議決定した。高温でも育つコメの開発や、高潮・高波被害に対応した防波堤、防潮堤の整備などの必要性を明記し、温暖化が進行しても文化的な生活を確保できる社会を目指す。計画は、12月1日に施行する気候変動適応法に基づき策定。各省庁が今後取るべき施策を整理した。

●温室効果ガス排出、4年連続減

(2018.11.30 朝日新聞)

環境省は30日、2017年度の温室効果ガスの排出量(速報値)は12億9400万トン(CO₂換算)で、前年度比1.0%減だったと発表した。太陽光など再生エネルギーの導入が広がり、排出は4年連続で減少となった。太陽光の発電量が前年度から2割増えるなど再生エネが拡大。これに加え、関西電力の高浜原発、大飯原発の再稼働で火力発電所の発電量が減った。

●経産省、原発ベンチャー育成

(2018.12.2 読売新聞)

経済産業省は、原子力分野のベンチャーの育成に乗り出す。有望な技術を持つ研究者らの事業化を資金・人材面で支援するほか、国が保有する原子力関連施設などを提供する。小型モジュール炉(SMR)など、次世代型原子炉の開発の担い手を増やし、実用化を後押しする。基礎研究から実用化までの技術開発を4段階に分け、段階ごとに開発費の支援などを検討する。

●環境省、代替フロン類の海外回収を支援

(2018.12.7 毎日新聞)

地球温暖化を引き起こす温室効果がCO₂の1000倍以上となる種類が多い冷媒用の代替フロン類について、環境省は海外での回収や無害化の技術支援に乗り出す。来年からタイで事業を開始予定で、低炭素技術を海外に導入し、温室効果ガスの排出削減量の一部を日本の削減分にカウントする「2国間クレジット制度」(JCM)の適用を目指す。

●安倍原発輸出案件、すべて暗礁に

(2018.12.16 共同通信)

日立製作所が、英国での原発新設計画を凍結する方向で調整していることが16日、分かった。3兆円規模に膨らんだ事業への出資企業を確保するのが困難で、巨額の損失が出た場合に単独では補えないためだ。三菱重工もトルコでの原発新設を断念する方向で、安倍政権が成長戦略の目玉に掲げた原発輸出の案件は全て暗礁に乗り上げることになる。

●パリ協定のルール採択

(2018.12.17 東京新聞)

ポーランドで開かれた国連気候変動枠組み条約第24回締約国会議(COP24)は15日、地球温暖化対策を進めるためのパリ協定の実施ルールを採択した。先進国と発展途上国が共通の厳しいルールの下で温室効果ガスの排出削減を進めることとなり、2020年の運用開始へ準備が整った。交渉は三年にわたり、先進国と途上国で内容に差をつけるかどうか焦点だった。

●代替フロン回収で法改正へ

(2018.12.18 NHK)

冷蔵庫などの冷媒として使われ、強い温室効果がある代替フロンの排出量が増え続けていることを受けて、環境省は、来年の通常国会に「フロン排出抑制法」の改正案を提出する方向で検討することを決めた。改正案には、冷蔵庫やエアコンなどの処分を適切な事業者へ依頼しなかった場合に、罰金を科す罰則規定を設けることなどを検討する。

●南大隅町長、1,000万円受け取る

(2018.12.20 南日本放送)

原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場受け入れを一時検討していた南大隅町の森田町長が、処分場誘致を求める町内の会社社長ら4人から、9年前にあわせて1000万円を受け取っていたことが分かった。20日、会見で森田町長は、受け取りを認めただで「個人として借りたもの」と主張した。800万円を去年返済し、残りも返済する意思があるとしている。

●ドイツ、再生エネ電力消費40%増

(2019.1.4 しんぶん赤旗)

ドイツで、太陽光など再生可能エネルギーが初めて年間電力総消費量の40%を超えたことが明らかになった。フラウンホーファー研究機構が2日に推計値を発表した。2018年に消費された再生可能エネルギー電力は2190億kWhで、1990年の197億kWhから、11倍以上になった。太陽光発電は16%伸び458億kWhだった。

●都、省エネ家電買替で独自ポイント

(2019.1.8 NHK)

東京都は、消費税率の引き上げに伴う景気対策などとして省エネ効果の高い家電に買い替える都民に、独自ポイントを付与する制度を10月に創設する。新年度の当初予算案に事業費として45億円を計上する。対象となる家電は冷蔵庫とエアコン、給湯器の3種類で、買い替えた都民を対象に、商品券等と交換できる1万円から2万1000円相当のポイントを付与する。

●米電力会社、破産法申請へ

(2019.1.15 NHK)

アメリカのカリフォルニア州で相次いだ山火事で、出火原因との関連が指摘されている地元電力会社PG&Eが14日、訴訟などによって日本円で3兆円を超える負債を抱える可能性があるとして、日本の民事再生法にあたる連邦破産法11条の適用を申請する準備に入ったと発表した。同州では、一連の山火事でこの会社を相手取った多くの訴訟が起きている。

●経団連会長、再稼働どんどんすべきだ

(2019.1.16 東京新聞)

経団連の中西会長(日立製作所会長)は15日の記者会見で、原発について「再稼働はどんどんやるべきだ。ただ地域の反対がある中、一般公開の議論を真剣にするべきだ」と述べた。併せて中西氏は「自治体がイエスと言わない。これでは動かせない」とも強調した。さらに「政府も横断的な場で国民の意見を踏まえたエネルギー政策を再構築すべきだ」と述べた。

●原発関連廃止費用14.7兆円

(2019.1.22 しんぶん赤旗)

国内原子力施設の廃止に伴う解体などの費用が、計約6兆7000億円以上となることが分かった。東京電力福島第1原発1~4号機の廃炉費用の政府推計約8兆円とあわせると、約14兆7000億円に上る。電力会社などの「廃止措置実施方針」から集計したもの。放射性廃棄物の処分先などが決まっていなかったことから廃止費用はもっと高くなると指摘している。

●ドイツ、石炭火力発電全廃へ

(2019.1.26 日経新聞)

ドイツの政府委員会は26日、石炭火力発電を2038年までに全廃することで合意した。気候変動に対応するため、CO₂の排出量を削減する。計画実行には政府や州政府による正式決定が必要だが、全廃へ大きく動き出した。石炭火力からの撤退で影響を受ける州に対して20年間にわたり総額400億ユーロ(約5兆円)を支援することでも合意したもようだ。

東京都が来年度予算で 省エネ家電ポイント

足温ネットも総会イベントで省エネ家電買い替えを訴え
(事務局 長 山崎求博)

先日、東京都の来年度予算が発表されましたが、その中で気になる事業があると都議会・東京生活者ネットワークの政策調査担当者から教えていただきました。ひとつは、太陽光発電パネル設置補助事業、もうひとつは「東京ゼロエミポイント」です。

東京ゼロエミポイントとは、家庭における省エネ行動を促進させるために、省エネ家電（エアコン・冷蔵庫・給湯器）に買い替えた家庭にポイントを付与し、商品券やLED 電球割引券と交換できる制度です。以前、政府が省エネ性能の高い住宅の購入に際して付与した住宅エコポイントと同様のしくみです。予算額は45億円、かていにおける省エネ対策の推進（71億円）の6割を占める目玉事業と言えます。

東京都では、外郭団体で再生可能エネルギー由来の電気を供給しているPPSでもある東京都環境公社に45億円を出捐し、公社では運営事務局を公募し、事業を受託します。このため、ポイント制度のスタートは10月になると思われます。

足温ネットとしては、省エネ家電への買い替えは民生家庭部門でのCO2排出削減に有効と考えており、かつて買い替え促進に向けた無利子融資事業を行っていた団体として、今回のゼロエミポイント事業実施を歓迎するものです。

そこで、5月25日(土)午後15時からタワーホール船堀で開催予定の法人総会記念イベントで省エネ家電への買い替えに向けた機運を盛り上げるため、研究者や先進的な取り組みを行っている環境NPOメンバーをお招きしたミニシンポジウムを企画中です。詳細は、後日、ホームページ等でお知らせしますが、今から予定を入れておいていただけたらと思います。

<p>ゼロエミッション東京の実現 ②259億円 (②93億円)</p>	
<p>■ 家庭における省エネエネルギー対策の推進 ①71億円 (①6億円)</p> <p>◆ 家庭のゼロエミッション行動推進事業 ④45億円 (新規)</p> <p>家庭の省エネ行動を促すため、省エネ性能の高い家電等への買替に対し、東京ゼロエミポイントを付与（規模 エアコン 139,000台、冷蔵庫 84,000台、給湯器 34,000台）</p>	<p>◆ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業 ①18億円 (新規)</p> <p>東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める水準を満たす新築住宅に対して補助を実施（規模 戸建住宅 1,500戸、集合住宅 1,170戸、太陽光発電設備 722件）</p> <p>◆ 家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業 ⑧8億円 (⑧6億円)</p> <p>家庭用蓄電池や蓄電池等、高効率な創エネ機器等の導入を支援し、家庭のエネルギー消費量削減を推進</p>
<p>◆ ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の普及促進 ③61億円 (③12億円)</p> <p>◆ 次世代自動車（EV・PHV）等の普及促進 ①18億円 (①1億円)</p> <p>中小企業に加え、補助対象を個人・大企業にも拡大するとともに、補助額の拡充により、燃費低減効果等を含め、ライフサイクルコストをガソリン車並みに抑制</p> <p>◆ レンタカー・カーシェアリングにおけるZEV導入促進事業 ②2億円 (新規)</p> <p>レンタカー・カーシェアリングにおけるZEVの導入促進を行うことで、ZEVの利用機会を拡大し、普及を促進（規模 電気自動車（EV）60台、燃料電池自動車（FCV）40台）</p> <p>◆ ZEV有車の導入 ④4億円 (④2億円)</p> <p>更新期の到来した庁有車等をZEVへ切り替えるとともに、電動バイクの活用を促進（規模 42台→74台）</p> <p>◆ 燃料電池自動車等導入促進事業 ③33億円 (③8億円)</p> <p>燃料電池自動車等の導入促進のため、導入に係る経費の一部を補助</p>	
<p>効果</p> <p>[31年度] → CO₂削減効果: 年間 5.8万トン、光熱費削減効果: 年間 28.3億円</p> <p>[2年間] → " " : 年間 14万トン、" " : 年間 69.3億円</p> <p>(31-32年度)</p>	
<p>事業内容</p> <p>東京都 環境公社 運営事務局 ポイント申請 (リサイクル券、レシート等) 住民 対象家電等の購入 家電店等</p> <p>① 出金 45億円 ② 金券交付 ③ 商品券 + LED割引券 1,000円等</p>	

足温ネット 2019 年度定期法人総会

●日時：5月25日(土)11:30～
 ●会場：タワーホール船堀 401 会議室
 ※13:30 から同会場にて、省エネ家電買い替え促進ミニシンポジウムを開催します。

足温ネット活動日誌

- 11.18 松江の家バザーでスマホ充電のデモを実施
- 11.21 パタゴニア丸の内ストア・ソーラーフードライヤーWS
- 11.25 いちかわ電力コミュニティ第1号機発電所お披露目会
- 12.10 ●第8回運営委員会
- 12.20 東京大学「節電払い」研究発表会に参加
- 12.23 市民ファーム忘年会
- 1.09 地域生活研究所エネルギー研究会に出席
- 1.11 市民電力連絡会有志で新城市エネルギー政策を視察(～12)
- 1.15 ●第9回運営委員会
- 1.16 江戸川総合人生大学に出講
- 1.25 『しんぶん赤旗』に松江の家の紹介記事が掲載される
- 1.26 エネルギーカフェ2019(第1回)
- 2.09 えどがわエコセンター「ソーラーフードライヤーづくり」に参加
- 2.15 『よみうり大江戸あんしんぶん』にエネルギーカフェの記事が掲載される
- 2.16 エネルギーカフェ2019(第2回)
- 2.21 ●第10回運営委員会
- 2.22 市民電力連絡会総会&記念講演会に参加
 「自然を壊さず、地球を守る！これが市民電力のめざす道」
 講師：鮎川ゆりかさん(千葉商科大学名誉教授)

編集後記

とあるメーリングリストで気になる意見があった。「東京やソウル、香港などのものすごい人口規模のアジアの大都市で欧米的な発想のエネルギーデモクラシーがうまく機能するのか、正直わかりません。人口が累積すればするほど、結局は経済原理が優先され、社会的な公正といった議論はないがしろにされる気がする」というものだ。足温ネットが鳥取県と同じ人口を有する江戸川区で活動して二〇年、住民を巻き込むことができている。どうしたら足温ネットの活動が伝わるのだろうか？何かポイントがあるのだろうか？模索は続く。(M・Y)